事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0147

							<u> </u>		2021	- 総務	- 20	014	+ /	
							事業レ	ビュ-	ーシート	(総矛	务省)	
	可搬型 する調		.行政無線 <i>σ</i> .)導入に向り	ナた技術的条件	に関	担当部	吊庁	総合通信基盤	^{搖局電波部}		作月	龙責任者	
事業開始年度	令	令和2年度 事業終了 (予定)年度					担当	課室	基幹·衛星移動通信課重		要無線室	室長 木村	裕明	
会計区分	一般会	높 計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号					関係する 新型コロナウイルス感動 計画、通知等 閣議決定)			染症緊急経済対策(令和2年4月20日					
主要政策・施策	IT戦略						主要	経費	その他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	同報系防災行政無線について、高齢者世帯等に確実に感染症等に関する情報を伝達する戸別受信機の導入を促進するため、戸別受信機の相互 確保に向けた検討や、既設の同報系防災行政無線と周波数を共用する可搬型のシステム(以下「可搬型同報無線」という。)の技術的条件の策定 計を実施する。						幾の相互接続性の の策定に向けた材							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)									泉の中継局が停 言機との一体的				の迅速な導入に, を実施する。	
実施方法	委託•	請負												
				平成	30年度	2	令和元年原	度	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	口4年度要求	
		当初予算			_		-		-		-		_	
		補正予算			_		-		100	100				
	予算	前年度から	ら繰越し	-		-		-		-		-		
予算額 •	の状況	翌年度へ	繰越し	-			-		-		-			
執行額 (単位:百万円)		予備	費等	-		-		-		-				
(単位・日ガロ)		計			0		0		100		0		0	
	執行額			0		0		95						
	執行率(%)		-			-		95%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-			-		95%						
	歳出予算目		令和3年	印3年度当初予算 令和4		和4年度要	東求			主な増減理	曲			
令和3·4年度 予算内訳	-			_		-								
(単位:百万円)		計			-		-							
	定	€量的な成集	!目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
		受定型の技術		海の豆は	家による終っ	了評	成果実績	-	_	-	_		4	
(アウトカム)	務において、外部専門家による終了評価の平均点が5		温の平均点 上記指標を使用するため、 中間目標はなし		L 12	目標値	-	-	-	_	-	3.5		
	点満点中3.5点以上				達成度	%	-	_	_	_	114			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利						利用料に。	よる研究	開発等の評価	に関する会	合終了評価約	吉果 -		
活動指標及び	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
活動実績 (アウトプット)	技術的課題検証数					活動実績	-	-	_	6	_	-		
						当初見込み	-	- -		6	-	-		
無子がすい			算出	拿出根拠			出生业工	単位	平成30年度	令和元年度		3年月	度活動見込 ————	
単位当たり コスト	執行額 / 技術			術的課題検証数		単位当たりコスト	百万円	-	_	15.8		-		
	執行額 / 技術的課題検証数				計算式	百万円/件	_	_	95/6					

		政策 V. 情報通信(ICT政策)										
政策評価		施策 5. 電波利用料財源による電波監視等の実施										
				定量的指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
						実績値	_	-	-	-	_	-
新						目標値	-	-	-	-	-	_
新経済・品	政策	測定指標		定性的指標	目標		目標年度	Ę	施釒	策の進捗状況	記(目標)	
財政再生計画との	政策評価	日 指 日 標 日										
画し									施领	策の進捗状況	記(実績)	
の関係												
					本事業の原	大果と上位 しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	拡策∙測	定指標との関	係			

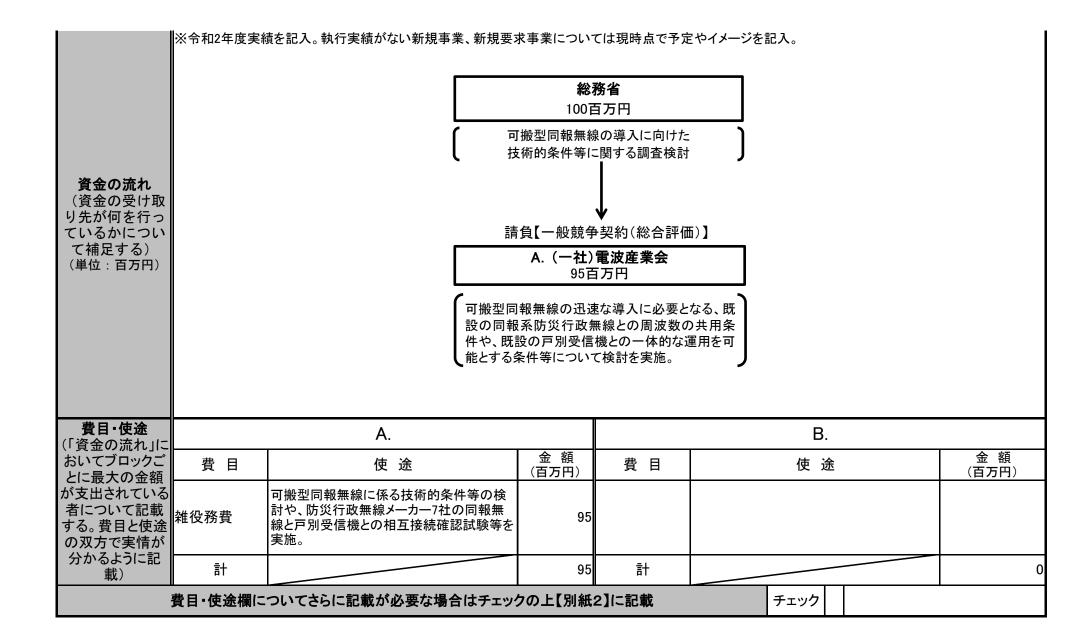
既設の同報系防災行政無線と周波数を共用しつつ、また、既設の戸別受信機との一体的な運用も確保可能な可搬型同報無線の技術的条件の策定 に向けた検討を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。

			事業所管部局による点標	検∙改善						
			項 目	評価	評価に関する説明					
 国 費 殳	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日 閣議決定)として実施する事業であり、国民や社会のニース を反映している。					
入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。					
必要生	政策目的の 事業か。	達成手段として必要が	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施する事業であり、また、上述の緊急経済対策に基づき実施する優度の高い事業である。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選					
事業の効率性		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	定しているが、事前に見積を取得していた別の業者が入札 に参加せず、結果的に一社応札となったことから、今後、同 様の事業の入札の際には、より幅広く情報提供を行い、入					
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	参加者の掘り起こしを図る。					
	受益者との	負担関係は妥当である	らか。	0	同報無線は地域住民に対する情報伝達手段であることから、本事業の成果の受益者は国民全体に及ぶものであり、 受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	契約に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)を実施することにより、コストの削減に努めている。					
	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。					
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	本事業に係る資金は、可搬型同報無線の導入に向けた技術的条件等の検討に必要な支出に限定されている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0						
事業の	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	目標に見合った実績を上げている。					
		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	_					
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	当初見込みどおりの実績を上げている。					
生	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	本事業の成果を踏まえ、電波法関係法令の見直しや、自治体向けガイドライン等への反映など、十分に活用されている。					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-						
事業	所管府省名	事業番号	事業名		- -					
_				5 /0-1/						
点食・牧	│ │ 点検結果	・地域住民に必要な情報を確実に伝達する手段である同報無線に係る取組であり、国民全体が受益するものであることから、本事業の必 は認められる。 ・本事業は産学官及び自治体により構成される調査検討会を設置するなど、事業の効率的な実施を図っており、成果目標達成に向けた取 みが進められていると評価できる。								
牧善結果		本事業は令和2年度の 確保、コスト削減に努		、より幅広	(く情報提供を行い、入札参加者の掘り起こしを図り、競争性の					
			外部有識者の所見	1						
型:	コロナウイル	ス感染症の緊急経済対	対策として、当該事業がどのように社会に貢献する	のか、分が	かり易く説明してほしい。					
				ムの所見	見 記					
:	終 定了 令 予	和2年度をもって事業	終了。							
			所見を踏まえた改善点/概算要求	こおける	反映状況					
;	り予 終定 令 了通	和2年度をもって事業	終了。事業概要についての説明を追記した。							

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度

総務省 - 新02 - 0023



支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一社)電波産業会	7010005016769	可搬型同報無線の導入に 向けた技術的条件等に関 する調査検討	95	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-